

一 般 質 問 通 告 事 項

(令和6年第1回白岡市議会定例会)

第1通告者

14番 遠藤 誠 議員

1 市内地域間交流

- (1) 市が仲立ちをして、お祭りなどに席を作り他地域の住民を招待してはどうか。
- (2) 地域の資源を見ていただく、柴山沼の散策、八幡様の行事に招待などお付き合いの仲立ちはどうか。
- (3) 地域住民にアイデアを出してもらって、小さくてもいいから行事・イベントを作り上げるのはいかがか。

2 市職員等に対するハラスメント防止対策

- (1) 市役所の職員に関するハラスメント防止対策はどういう段階と捉えているか。
- (2) ハラスメント防止対策の有無は組織のコンプライアンスの重要な指標と思うが、市と関わる団体の現状はいかがか。

3 気になる子

- (1) 幼児保育・教育に係る国や県の保育士加配などの支援策はどのようなものか伺う。
- (2) (1)に関する市の取組はどうか。
- (3) 学校の支援に比べて、就学前の支援は手薄なのではないか。いわゆる、切れ目のない子育て支援とは言い難いのではないか。

第2通告者

1番 尾嶋 一雄 議員

1 開発行為等指導要綱の指導状況について

- (1) 本要綱の適用範囲について伺う。
- (2) 駐車場、駐輪場の設置基準について伺う。
- (3) 公園、緑地及び広場の設置基準について伺う。
- (4) 上記、2項目の設置基準を遵守していない開発行為等はあるか。
- (5) 今後の見直し(変更)の必要性をどう考えているか。

2 地区計画の規制内容について

- (1) 市内の地区計画にはどのようなものがあるか。
- (2) 白岡駅、新白岡駅隣接の地区計画における次の規制の内容とその理由について伺う。
 - ア 各地区計画で建築物等の外壁・柱の色彩制限の具体的内容
 - イ 白岡ニュータウン地区地区計画C—2地区（近隣商業地域）における建築物敷地面積の最低限度の規制を6,000㎡としている理由
 - ウ 白岡駅東部中央地区地区計画A地区（近隣商業地域）の1階部分を居住以外の用途にする制限を設けていない理由
 - エ 白岡駅東部中央地区地区計画B地区（第一種住居地域）における建築物等高さの最高限度の規制を15m、C地区（第二種中高層住居専用地域）における建築物等高さの最高限度の規制を12mとしている理由
- (3) 今後の見直し（変更）の予定はあるか。

第3 通告者

6 番 野々口 眞由美 議員

1 災害時の避難や支援について

- (1) 防災面で農地を活用する制度の導入について伺う。
 - ア 災害時に農地を活用するに当たり、制限はあるのか。
 - イ 対象農地や用途など当市として考えられる取組方法は。
 - ウ 防災協力農地登録制度の導入を求めるがいかがか。
- (2) 災害時協力井戸について伺う。
 - ア 市内で利用可能な井戸の数は。
 - イ 災害時に井戸水を利用するために必要な条件は。
 - ウ 災害時協力井戸登録制度の導入を求めるがいかがか。
- (3) 発達障害や精神障害のある市民が被災した場合の支援について伺う。
 - ア 避難行動要支援者名簿登録制度の周知など災害時の避難や支援

に関する情報の共有は、どのようにしているのか。

イ 福祉避難所についての現在の課題と今後の方針は。

2 持続可能な地域クラブ活動について

(1) 県に提出した事業計画書のとおりに取り組めていない理由は。

(2) 適切に運営されているかは、誰がどのように確認しているのか。

(3) 後期委託事業者の見積りを妥当だと判断した理由は。

(4) 令和5年度の予算総額と決算見込額を伺う。

(5) 委託事業者により契約条件が違うのはなぜか。

(6) 持続可能な地域クラブ活動を運営するための今後の方針について

ア 受益者負担はどうなるのか。また、部費と会費の税制上の違いはあるのか。

イ 平日の地域移行について

ウ 地域クラブ活動の委託について

第4 通告者

5 番 和 賀 正 義 議員

1 高齢者の安心した暮らしについて

白岡市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画から第9期介護保険事業計画に変わり「誰もが生き生きと健やかに暮らせるまち」を基本理念とした「地域支援事業の充実」について伺う。

(1) 白岡市地域支援事業配食サービス事業の本年度実績と概要について伺う。

ア 宅配弁当の一日当たりの配食数は。

イ 食べる方はどんな人か。

ウ 週に何回頼めるか。

エ 代金の支払い方法は。

オ 安否確認とは。

(2) プロポーザルの条件と結果を伺う。

(3) 物価の高騰が続く中、委託契約の期間を3年とすることは適切な
のか。

(4) より良い配食サービス事業にするために、市の資源を活用してはどうか。

2 災害対策と消防団の充実について

昨今の災害を受けて白岡市で早急に対応できることは何か。

(1) 9月議会一般質問後の消防団員の加入状況を伺う。

(2) 埼玉東部消防組合の構成市町と白岡市の消防団の年額報酬の状況を伺う。

(3) 第7分団の火の見やぐらの現状を伺う。

(4) 自主防災組織の重要性と設立に向けた支援を伺う。

第5 通告者

3 番 細 井 藤 夫 議員

1 災害発生時の市民のSNS利用を

災害発生時に市民がSNSを通じて救助要請をすることについて、情報の集約、活用、また啓発を検討してはどうか。

2 大山地域の自然を教育に

(1) 現在、大山小学校で行われている「特色ある教育」において、柴山沼での実地学習の実情はどのようになっているか。

(2) 他の小中学校にも、柴山沼での実地学習を取り入れるべきと思うが、どのように考えるか。

3 「サイクリング観光都市」への施策を

(1) 市内の放置自転車について

ア 過去3年間の放置自転車の状況は。

イ 撤去・保管時に、自転車の状態をどの程度チェックしているか。

ウ 一定期間を経た自転車の処分台数と処分方法は。

(2) 交通の便の改善に観光貸自転車事業を活用して、「サイクリング観光都市」を目指してはどうか。

(3) 「駅からサイクリング」などの自転車観光を呼び掛けるイベントを検討してはどうか。

(4) 既存イベントも含め、イベント開催時に、目的地周辺において「しらおかの恋人」や商工会推奨品等のテント出店を行うなどの取組を

してはどうか。

第6 通告者

15 番 中 川 幸 廣 議員

1 放課後等デイサービスについて

- (1) 放課後等デイサービスの概要について伺う。
- (2) 市内には何カ所の放課後等デイサービスの施設があるのか。
また、施設の概要はどのような内容か。
- (3) 放課後等デイサービスに対する市の補助はあるのか。

2 防災について

インクルーシブ防災とフェーズフリーな防災備品について伺う。

- (1) インクルーシブ防災について市の取組はどのようにしているのか。
- (2) 平常時や災害時という垣根を作らないフェーズフリーな防災備品について市の取組状況を伺う。
- (3) インクルーシブ防災やフェーズフリーな防災備品について市民に市の広報紙等を利用し意識の高揚を図ってはどうか伺う。

第7 通告者

16 番 黒 須 大 一 郎 議員

1 新時代を迎える今新たな段階としての都市計画道路整備を問う

- (1) 都市計画道路の全線開通はいつと予測しているのか。各線の進捗状況と開通又は事業決定の予定年度を各線ごとにお聞きする。
- (2) 半世紀前の総合振興計画（的なもの）では、どのような白岡の都市像を描いていたのか。現総合振興計画と同じ都市像なのか。
- (3) 半世紀前に策定した未着手の都市計画道路については、計画変更や見直しをすべきだ。なぜしないのか。課題は。

2 大山小学校の廃校をなぜ急ぐ

- (1) 子どもの教育環境のためというのなら、休校という手法があるが、なぜしないのか。
- (2) 2月5日の文教厚生常任委員会において示された大山地域活性化に向けた今後の取組が功を奏し、10年後に地域人口が増加し就学児童のために学校復活の気運が生まれた時、どうするのか。示した

ものは、推進の言葉だけか。

3 学校の未来と今

- (1) 近年の不登校をどのように考えているのか。
- (2) 学校に新時代の要請を取り入れ、「不易流行」を視座にした市の教育振興基本計画の改編と併せ見直すべき時かと考えるが、どうするのか。
- (3) 市の教育政策は。国は、総合教育会議も活用し地域の実情を踏まえて特色のある目標・施策・取組を進めてとしている。方針は。

第8 通告者

7 番 石 渡 征 浩 議員

1 地域公共交通計画アンケート調査から何が言えるか

- (1) アンケート調査の総体結果をどう捉えるか。また、別途集計した65歳以上の市民に絞ったアンケートの調査結果から何が言えるか。
- (2) アンケート調査の中で、着目すべき点はどこか。また、今後の地域公共交通を組み立てる上で、アンケート調査結果をどう活かしたか。

2 地域公共交通計画及び白岡市の地域公共交通の在り方とは

- (1) 計画を策定する場合と仮にしない場合の違いは何か。
- (2) 計画の肝は、施策と考える。なぜ、施策にフォーカスした計画にならないのか。
- (3) 今回の地域公共交通に関するアンケート調査や計画策定において外部に委託した範囲及び費用について、併せて、のりあい交通開始前の事前調査から現在までの外部委託の回数と累計費用についても伺う。
- (4) なぜ、現行のりあい交通の軽微な改善を主軸とした計画に留まるのか。
- (5) 計画にある施策を実施した時に、市民満足度がどのくらい高まるかの想定はあるか。
- (6) 第6次総合振興計画の重点取組項目としてうたっている地域公共交通の充実とはどのレベルか。また、いつまでにどう実現するのか。

- (7) 計画策定の過程において、どこまでの範囲と深さで検討したのか。
- ア 人口減少の中での高齢者の増加をどう捉えているか。
 - イ 埼玉県内や近隣市町の取組の実態を把握しているか。また、その取組から何が見えてくるのか。
 - ウ コンパクト+ネットワークとの整合性をどうとるのか。
 - エ 財政状況から見た地域公共交通への許容投資額をあらかじめ想定し、自ら上限枠を設定しているのか。
 - オ 近隣市町との連携など広域化を検討したのか。
 - カ バスやタクシー補助なども組み合わせた複数案を、その充実度、利用者数予測、市民満足度、収支、財政負担などの観点から、比較検討したのか。
- (8) アンケート調査だけでなく、高齢者等交通弱者との意見交換会を実施し、その切実な声を計画に反映させることが前提ではないか。
- (9) 交通弱者に寄り添い、結果的に市民にとっても使い勝手の良い地域公共交通計画に練り直すべきではないか。

第9 通告者

9 番 齋 藤 信 治 議員

1 障がい者のQOL向上のために

障がい者のQOL（Quality of life）向上を目指す基本計画が確定した。これに合わせて具体的な施策について伺う。

- (1) 「福祉の店」開始から半年が経過した。事業者と成果や問題点、改善策などについて話し合うべきではないか。
- (2) 障がい者による絵などの作品を発表できる場がない。障がい者週間などに、作品展を開催できないか。
- (3) 社会福祉協議会に登録しているボランティアグループで視覚障がい者向けには二つ、点字翻訳グループと音読グループがある。しかし、利用しているのは2、3人でしかない。視覚障がい者のニーズを把握できないか。

2 寝屋川モデルの導入を

大阪府寝屋川市では、いじめ対策として従来の教育委員会による対

策と並行して市長部局による対策が施行されている。寝屋川モデルとして、全国的に注目されている。

- (1) 高校生に対する相談窓口はどうしているか。
- (2) 教育長に問う。学校の問題に市長部局が介入することをどう思うか。
- (3) 寝屋川モデルをどう評価するか。
- (4) 市長に伺う。寝屋川モデルを導入してはいかがか。

第10 通告者

10番 加藤 一生 議員

1 児童・生徒の登下校時の交通安全の徹底について

4月になると、小・中・高の新一年生が入学してくる。そこで、児童・生徒の登下校時における交通の安全を徹底させるため、いかなる対策を取っているのか。

また、それを周知する事についてどのような方法を考えているか。

2 ㈱サラダボウルの現況は。

㈱サラダボウルが間もなく開業する。最新の生産物の状況はどうなっているか。

また、市民に対してどういうサービスを準備しているのか。

第11 通告者

8番 中村 匡志 議員

1 市長による一般的再議権（地方自治法第176条第1項）の行使について

(1) 行使するか否かにつき基準・方針等はあるのか。

(2) 行政実例昭和26年10月12日によれば、否決された議決については一般的再議権を行使できないものとされているが、執行部もそのように解しているか。

2 市内における「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」（いわゆる相続土地国庫帰属法）の執行等について

(1) 当市における活用状況について伺う。

(2) 問題点は何か。

- (3) 相続土地国庫帰属法第12条第2項及び第4項の規定によれば、林地であれば市が譲受・貸付を受けることができるが、農地であればできないということになるか。
 - (4) 被相続人又は相続人が市に直接寄附する場合の市民の負担は。
 - (5) 農林公社設立の手続について伺う。
- 3 公教育における歴史教育について（その2）
- (1) 「より基準に適合する」という評価方法が教科書選定にあたり必要ではないか。
 - (2) 「より基準に適合する」教科書の具体例について。
- 4 フォロ・シラオカーノの形成に向けて（その2）
- (1) 自動運転バスの運行について。
 - (2) 味彩センターのスーパーマーケット化について。
 - (3) ごみ処理施設の再延命化にあたり当市が負担する費用について。
- 5 市政におけるウェルビーイングについて
- (1) 健康増進の考え方について。
 - (2) ウェルビーイングの増進による健康寿命の延伸について。
 - (3) ウェルビーイングを増進する教育について。
 - (4) ウェルビーイングを増進する街づくりについて。
- 6 市民からの要望について
- (1) 災害時のブルーシートについて。

第12通告者

12番 中山 廣子 議員

- 1 乳幼児への切れ目ない健康診査の実施体制の整備について
- (1) 本市の乳幼児健康診査の実施状況と課題を伺う。その課題に対してどのように取り組んでいるか伺う。
 - (2) 現在、法定健診となっている3歳児健診や保育所などで、発達に特徴があると分かった場合は、どのような支援につながるのか伺う。
 - (3) 国は、令和5年度補正予算で「1か月児」及び「5歳児」健康診査支援事業を決定した。これを受けて本市はどのように取り組んで

いくのか伺う。

2 投票率を向上させる取組について

- (1) 新有権者に選挙への関心を高めてもらうために、「新有権者の証」を送付してはいかがか。
- (2) 「選挙支援カード」を導入してはいかがか。

3 道路の安全について

- (1) 道路課で行っているパトロールについて伺う。
- (2) 「道路等の公共施設不具合通報」の運用について伺う。
- (3) 「白岡市LINE公式アカウント」を使用した通報システムを導入できないか伺う。

第13 通告者

4 番 浜 口 清 志 議員

1 難聴者のための補聴器助成制度の実施について

- (1) 令和4年度に作成した「高齢者等実態調査報告書」をどのように捉えているか。
- (2) 県内市町村における助成制度の最近の動向について。
- (3) 助成制度の実施に当たっては、所得制限などをなくし、幅広い市民のためになるように考えるがいかがか。
- (4) この問題に取り組む市長の考えを伺う。

2 地域公共交通計画について

- (1) 公共交通空白地域をどのように捉えているか。
- (2) 市民の外出機会の創出による健康増進や地域活性化の役割（交通権）があると考えがいかがか。
- (3) 近隣の市町で採用している循環バスの運行を検討する考えは。

第14 通告者

11 番 松 本 栄 一 議員

1 危険な交差点・通学路の事故対策を。

昨年の市内での事故件数を広報紙で確認すると、10月は人身事故8件、物損事故96件、11月は同じく4件と96件、12月は5件と107件で、多くの事故が発生していた。

(1) 市内の交通事故の現状と事故原因などの分析を行っているか。
また、事故発生場所として通学路・交差点は何件であったか、伺う。

(2) 危険な交差点の事故対策について、伺う。

御成街道から宮代町に向かう市道104号線と213号線の交差点は大変見通しが悪く、事故発生件数が多い。また、東伸団地から御成街道に出る通学路の交差点も見通しが悪く、市道9327号線は通勤時間帯の抜け道で大変危険である。神奈川県川崎市で交差点の事故防止対策に取り入れた「あっ！」の文字を交差点手前に大きく表示した対策が効果を上げているが、導入できないか。

(3) 通学路の安全対策について、伺う。

菁莪小学校・菁莪中学校からセブンイレブン岡泉店までの通学路を菁莪幼稚園の前の通学路と同様に、速度制限を30キロにして、路面に「30」の文字を大きく表示できないか。

2 インクルーシブ公園・遊具について

年齢や障害の有無などに関わらず、誰でも遊べる「インクルーシブ」な遊具や公園への関心が県内でも高まっている。鴻巣市や三郷市では昨年、インクルーシブ遊具を備えた公園が完成している。

(1) インクルーシブな公園における整備の最大の問題点は、遊具の価格が一般の遊具より2倍ほど高いものもあり、コストの問題がある。

また、整備の方法が分からないという自治体もあるようだが、当市では研究・検討を行っているのか、伺う。

(2) 三郷市のインクルーシブな公園は、令和4年第1回県のふるさと創造資金を活用し、県の重点政策連動事業として、整備費の2分の1の補助を受けて昨年3月に完成した。当市も県の重点政策連動事業を活用し、インクルーシブな公園を整備できないか、伺う。

(3) 総合運動公園内のアスレチック広場のブランコなどの一部を障害の有無にかかわらず全ての子ども達が共に遊べるように改修できないか、伺う。

1 防災力の向上について

- (1) 住宅の耐震化の現状は。耐震診断・住宅改修・シェルター設置の状況と周知などについて伺う。旧耐震住宅の方への個別通知の進捗状況はどうか。課題は何か。
- (2) 各家庭での家具転倒防止は重要である。市として、器具の設置などを促進するために、費用の補助を行ってはいかがか。県の家具固定サポーター制度の周知も必要ではないか。
- (3) 水道の配管耐震化の現状と今後の取組などを伺う。
- (4) トイレ対策として、トイレトレーラーを導入してはいかがか。民間協定やクラウドファンディングなどの活用の先進事例もある。
- (5) 防災に対する女性の視点を多く入れ込むことで、多様な人に向けた災害対策が更に進むと考える。

ア 白岡市防災会議の委員の男女共同参画の状況は女性の委員比率を2割～3割を目指すべき。市長の采配で可能であるが、推進できないか。

イ 地域防災や避難所運営に、女性の視点を発揮できるようにしていく方向を具体的に検討・実行できることが大事である。例えば、女性の防災士を募り「しらおか女性防災リーダー」のような会を立ち上げ、安心安全課と地域振興課の連携もしながら、市や地域の防災力向上に役立つ取組など、行ってはいかがか。

2 子宮頸がんの検診と予防の推進について

- (1) 厚生労働省が子宮頸がん検診にHPV(ヒトパピローマウイルス)の感染を調べる検査を4月から導入する。市では、HPV検査と細胞診の併用方法も導入している。検診の状況を伺う。
- (2) HPV検査のみの単独検診にしてはどうか。
- (3) 検診受診率の向上が課題と考える。2点伺う。

ア 周知方法

イ 自己採取検診の導入

- (4) 予防ワクチンのキャッチアップ接種対象者について、接種状況は。

機会を逃さないよう配慮が必要である。令和7年3月31日で終わるため、3回接種の初回を再周知すべきではないか。

3 庁舎等の電話回線不具合時の対応について

- (1) 市役所の電話が不通になったが、原因は何か。市役所だけだったのか。他の公共施設でも起こったのか。
- (2) 不通の状況をどのように把握したのか。市民への周知はどう行ったか。
- (3) このような非常時に市で周知の方策が無い場合には、消防署などに周知の任を依頼できるのか。
- (4) 今後の改善すべきことや、課題は何か。

第16 通告者

2番 嶋田友一郎 議員

1 DX推進による市の活性化について

- (1) デジタル田園都市国家構想総合戦略では、デジタルの力を活用した「誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現」、「地域が抱える社会課題の解決支援」等がうたわれている。これについて当市の取組状況を伺う。
- (2) デジタル田園都市国家構想交付金は、他自治体において実施している優良モデル・サービスを導入する取組に対しても国費の助成を得ることができる。本市における交付金の活用状況について伺う。
- (3) デジタル田園都市国家構想交付金を次のような事業においても活用を検討してはいかがか。

ア 地域通貨・ポイント事業（産業振興）

イ 母子健康手帳アプリの導入（医療・福祉・子育て）

ウ オンデマンド交通予約システム（交通・物流）

エ 防犯カメラ等を活用した河川等水位モニタリング（防災・インフラメンテナンス）

2 農業振興について

- (1) 農家の高齢化や後継者不足により、耕作放棄地の増加が進んでいる。本市における耕作放棄地の発生状況及び対策について伺う。

- (2) 農業の担い手を確保・育成するため、本市ではどのような取組を実施しているか。
- (3) 農業の担い手を確保するために次の取組を検討してはいかがか。
- ア 新規就農・移住定住型就農の促進に対する支援について
 - イ 農業担い手育成塾の開設など育成制度の充実について
- (4) 市長により認可された篠津北東部における農業法人(株)サラダボウルによる土地改良事業（第一期）は2022年に農用地区域の造成開始、2024年3月に完成予定になっている。事業の概要及びプロジェクトが遅れている理由について伺う。
- (5) 篠津北東部における土地改良事業において、非農用地区域に進出する事業者は「地域との良好な関係を構築する」としている。当該地域の住民に対して十分な説明をするよう指導したかを伺う。